



2025 年 7 月 3 日

加速する少子高齢化が及ぼす中国経済への影響

- 中国は人口減少と急速な少子高齢化が同時に進行する歴史的な転換点の最中にある。
- 一人っ子政策の長期的な影響や経済的負担の増大に加えて、近年では大学新卒者の就職難も、中国における少子化を加速させる要因となっている。
- 少子高齢化は中国においても、労働力の不足と経済成長の鈍化、社会保障費の増大、消費市場の縮小、産業競争力の低下など、社会経済の多方面に影響を及ぼしている。
- 政府は少子高齢化に対応するため、人口政策や社会保障改革を進めているが、根本的な解決は難しい。そのため、自動化社会の推進に活路を見出し、産業転換を加速させようとしている。

1. はじめに

中国は 1978 年の改革開放以来、「世界の工場」と呼ばれるまでに急成長を遂げ、世界第 2 位の経済大国となった。しかし、ここに来て人口動態の変化が、経済成長の持続性を保つうえでの重大な問題となっている。特に少子高齢化の加速は、労働市場や消費構造、社会保障、産業競争力に多大な影響を及ぼし、中国経済の根幹を揺るがしている。政府は問題解決に向けて様々な政策を展開しているが、人口構造の転換が容易でない以上、産業や社会の各分野で思い切った対応が求められる。本稿では、中国の少子高齢化の現状を整理し、要因を分析する。さらに、こうした人口動態の変化が中国経済に与える影響を多面的に論じ、今後の対応策と展望について考察する。

2. 中国の少子高齢化の現状

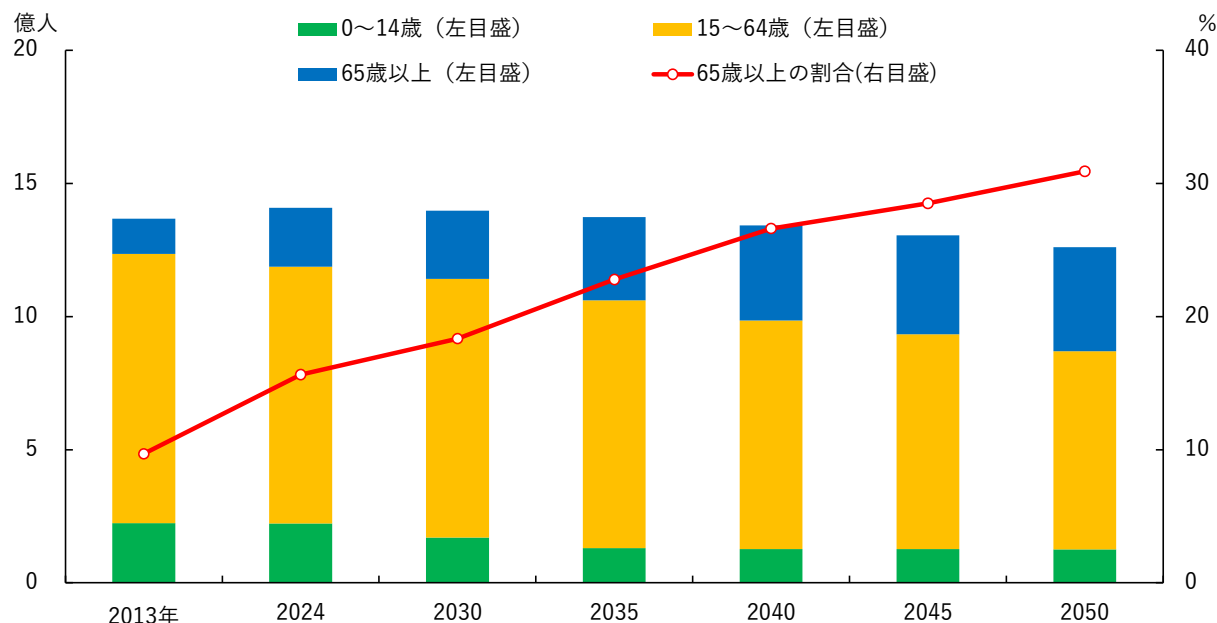
中国国家统计局の発表によれば、2024 年末の中国の総人口は 14.1 億人となり、2022 年以降 3 年連続で減少した。中国では全国的な大凶作などの影響で 1960 年～1961 年にも人口減少を経験しているが、それを除けば、今回が 1949 年新中国建国以来で初めての人口減少局面であり、歴史的な転換点の最中にあるといえよう。また、少子高齢化も進んでいる。2024 年の出生数は 954 万人となり、3 年連続で 1,000 万人を下回った。一方、同年の 65 歳以上の高齢者人口は 2.2 億人を超え、総人口に占める割合は 15.6% に上昇した（図表 1）。

ちなみに、国際連合（国連）が発表した「世界人口推計 2024」によると、中国の合計特殊出生率¹は 2023 年時点で 1.0 にまで低下し、人口維持に必要とされる 2.1 を大きく下回っている。さらに、同推計によれば、2035 年には中国の総人口が 13.7 億人に減少し、そのうち 65 歳以上の高齢者人口が 3.1 億人を超え、総人口の 23% に達する見込みである。

¹ 1人の女性が一生に産む子供の平均数である。

加えて、都市と農村部の人口構成にも大きな差が生じている。都市化の進展によって若年層の都市流入が続く、農村部では高齢化が一層深刻化している。中国は、出生数の減少と平均寿命の伸長が重なり、全体として急速に高齢化社会へと移行している。

図表 1 中国の年齢別人口の推移



注：2024年までは中国国家統計局による実績値、それ以降は国連による予測値。2013年は中国の労働力人口（15～64歳）がピークを迎えた年である。

出所：中国国家統計局、国連「世界人口推計 2024」（中位推計）より浜銀総研作成

3. 少子高齢化加速の背景

中国における少子高齢化の加速には複数の要因が複雑に絡み合っている。以下では主要因を整理する。まず、一人っ子政策²の長期的影響である。1979年から2015年まで実施された一人っ子政策は、出生数を大幅に抑制し、人口ピラミッドの形状を大きく変化した。2016年には二人っ子政策³、2021年には三人っ子政策⁴へと政策転換がなされたが、既に出産適齢期の女性の数自体が減少しているため、政策緩和による出生回復効果は限定的にとどまっている。

次に、若年層を悩ます子育てコストの上昇である。都市部では住宅価格の高騰⁵や、教育・医療費の上昇が若者の結婚・出産意欲を大きく削いでいる。特に教育投資への過度な競争が家計負担を増大させ、若年層の出生抑制に大きく影響している。また、結納金など、結婚に必要な資金が増加していることから、婚期が遅れるケースも増えている。

そして、社会における女性の活躍と価値観の変化である。女性の活躍は、そのこと自体が問題

² 1組の夫婦に子供1人しか認めないという厳しい出産制限である。

³ 1組の夫婦が2人まで子供を持てるという人口政策である。

⁴ 1組の夫婦が3人まで子供を持てるという人口政策である。

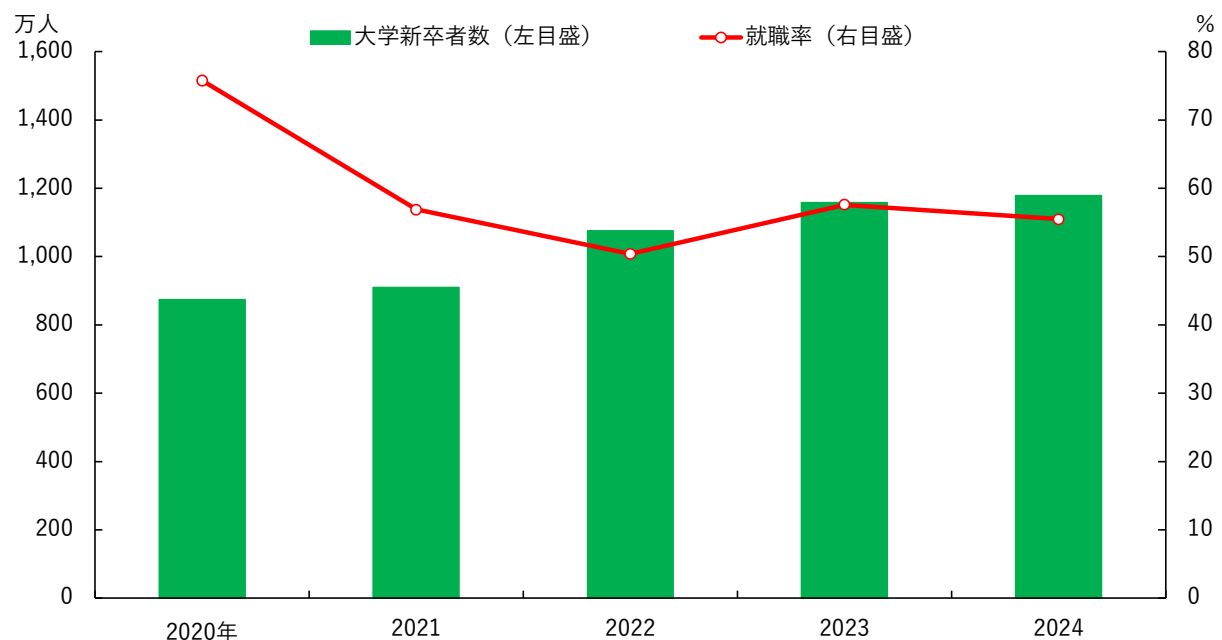
⁵ 中国では、2021年以降多くの都市で住宅価格が下落しているものの、それ以前の大幅な上昇の影響により、多くの若者にとっては依然として住宅の取得が難しい状況である。

ではないが、女性の高等教育進学率の上昇や管理職登用の拡大とともに、結婚・出産の時期が遅れる傾向が強まっている。ライフスタイルの多様化やキャリア志向が進み、伝統的な「結婚＝出産＝幸福」という価値観が薄れつつある。

さらに、平均寿命の伸長である。医療技術の進歩と生活水準の向上により、2024年時点で中国人の平均寿命は79歳に達し、過去10年間で3.2歳延びた。こうしたことから、今後も高齢者人口の増加が続く見通しである。

加えて、近年では少子化の加速要因の一つとして、若者の就職難も挙げられる。特に、高等教育の拡充がこの就職難の大きな要因となっている。中国政府は1999年以降、国内需要の喚起や、若者の就職時期を遅らせることを目的に⁶、大学の定員拡大政策を推進し、その後もこの方針を継続してきた。その結果、大学などの高等教育粗就学率（18～22歳人口に占める高等教育機関在学生の割合）は1998年の9.8%から2023年には60.2%へと大幅に上昇し、大学新卒者数も2002年の134万人から2024年には1,179万人に達している。

図表2 中国の大学新卒者数と就職率の推移



出所：智联招聘資料などより浜銀総研作成

しかし、大卒者の増加に対して、彼らの雇用の受け皿となる産業の育成が追いついていないのが現状である。さらに、ITや金融など一部の業種に求人が集中しているため、多くの新卒者が希望する職種に就けず、学歴と職業のミスマッチが深刻化している。中国の大手人材サイトである智联招聘が発表した「2024年大学生就職力調査研究報告書」によれば、2024年の大学新卒者の就職率は55.5%にとどまり、約525万人が卒業と同時に失業状態となっている（図表2）⁷。このような状況下で、失業状態にある若者は経済的不安から結婚や出産への意欲が大きく低下してい

⁶ 1995年から2002年にかけて、中国では国有企業の改革に伴い、累計で約6,000万人がリストラされ、大量の失業者が発生した。当時は若者にとっても就職が難しい状況であった。一方、大学の定員拡大により、学生の学費や生活費に加えて、大学による学生寮や教育施設などへの需要も増加した。

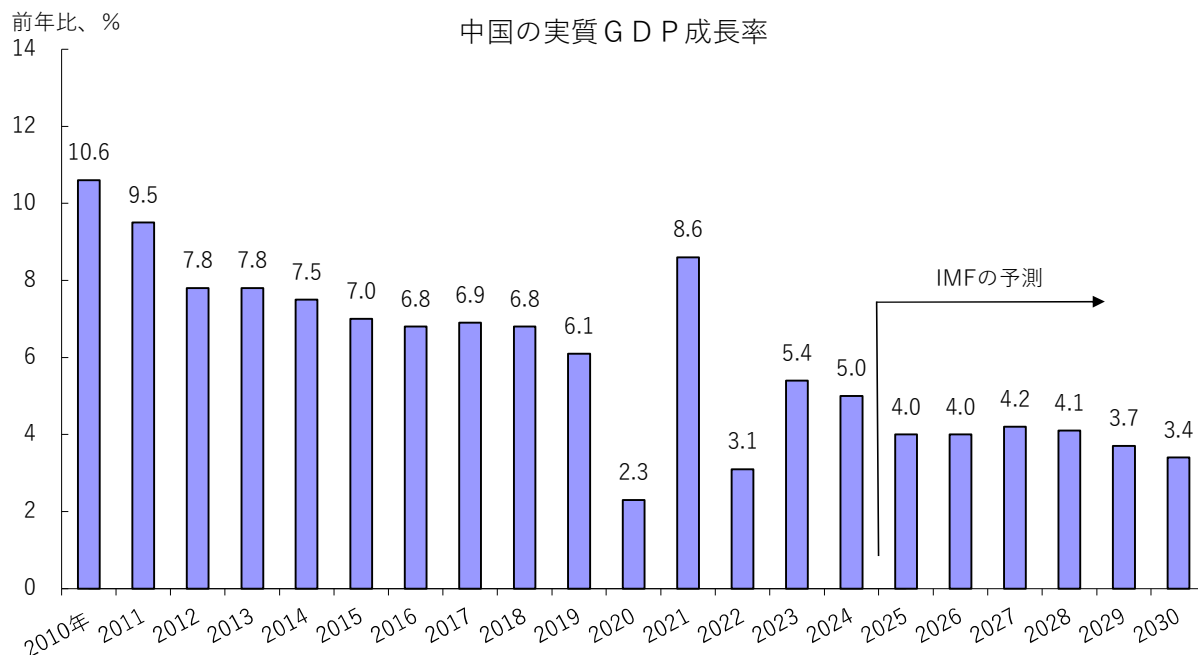
⁷ 一方で、2024年の中等職業学校卒業生（400万人）の就職率は95%となり、高い水準で推移している。

る。

4. 中国経済への影響

こうした少子高齢化が中国経済に与える影響については、まず、労働力人口の減少と経済成長の鈍化が挙げられる。中国国家統計局の発表資料によると、中国の労働力人口（15～64 歳）は 2013 年（10.1 億人）をピークに減少に転じ、2024 年には 9.7 億人まで縮小した。生産年齢人口の減少は経済成長の足かせとなる。工場やサービス業の現場で労働者不足の問題が深刻化すれば、製造業やサービス業における生産力の維持が困難になるだろう⁸。また、高齢者の急増を背景に、国内の貯蓄が取り崩され、やがて投資資金も減少すると考えられる。これらが経済成長率の減速につながる。国際通貨基金（IMF）が発表した最新の世界経済見通し（2025 年 4 月）によると、中国の実質 GDP（国内総生産）成長率は 2030 年に 3% 台前半まで低下すると予測されている（図表 3）。習体制は、2035 年までに先進国入りを目指すなど中国の「偉大な復興」を掲げているが、少子高齢化が進めば、中国が「未富先老（豊かになる前に老いてしまう）」になる可能性がある。

図表 3 中国の経済成長率は 2030 年に 3% 台前半まで低下する見込み



出所：IMF「World Economic Outlook, April 2025」

次に、社会保障費と財政負担の急増である。高齢者人口の増加に伴い、年金・医療・介護などの社会保障支出が急増している。しかし、中国の年金制度や医療制度は依然として未成熟であり、地方政府の財政基盤も盤石ではない。2021 年以降、多くの地域で年金基金の赤字が表面化しており、中央政府による財政支援や制度改革が急務となっている。

さらに、消費構造の変化と内需の鈍化である。高齢者層は若年層と比較して消費意欲が低く、消費の中心が医療・介護・生活必需品へとシフトする傾向がある。これにより、住宅や自動車、

⁸ 中国では、オフィスなどで働く大卒労働者の供給が過剰となる一方、工場やサービス業の現場では労働者不足の問題が顕著になっている。

スマートフォンといった若年層向け市場の縮小が進み、内需拡大による成長が期待しにくくなっている。中国政府は「双循環戦略」⁹を掲げて国内需給主導型経済への転換を目指しているが、少子高齢化はその実現を困難にしている。

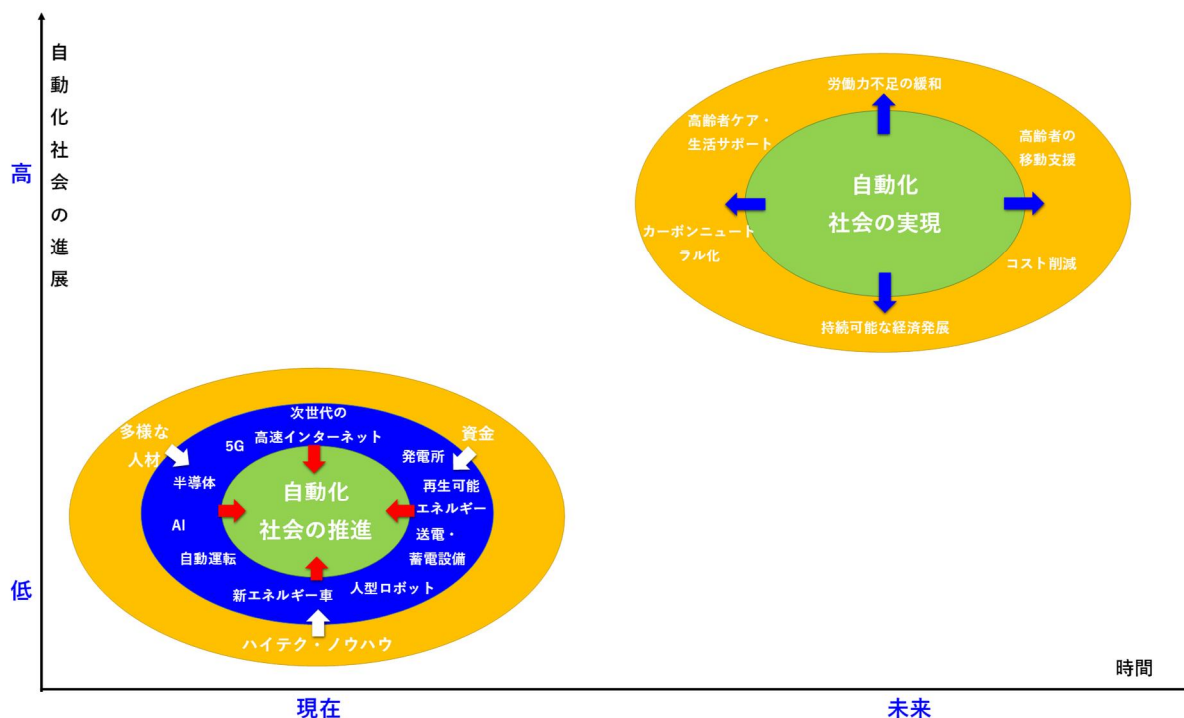
そして、イノベーション力・産業競争力への影響である。若年人口の減少はイノベーション創出や起業活動の減退を招く。最近の中国においては、AI（人工知能）やロボティクス、バイオ分野への投資が活発化しているものの、人的資本の量・質両面で先進国との競争が激化している。特に研究開発やクリエイティブ産業では若い世代の存在が不可欠であり、長期的な産業競争力の維持が課題となっている。

加えて、地域格差の拡大である。都市への人口集中と農村部の過疎・高齢化は、地域間格差を一層拡大させている。農村部では医療・介護サービスの不足が顕著となり、貧困と社会的不安の増大が憂慮されている。

5. 政府の対応と今後の展望

このような状況下で、中国政府は以下の対応に取り組んでいる。まず、人口政策および社会保障改革である。中国政府は、三人っ子政策の導入や出産・育児支援の拡充、定年延長の実施、出産保険への加入対象の拡大など、多角的な政策を展開している。しかし、日本や韓国の経験から考えると、これらの取り組みによって少子高齢化の進行を遅らせることはできても、その進行自体を阻止するのは容易ではないと考えられる。

図表 4 中国政府による自動化社会の推進とその影響



出所：中国政府の公開資料などより浜銀総研作成

⁹ 双循環戦略とは、習体制が2020年5月に掲げた新たな発展戦略である。国内循環（国内の需要や供給）を主体とし、国内と国際の2つの循環が相互に促進し合うことである。

次に、自動化社会の推進と新産業育成である。少子高齢化対策として中国政府が重要視しているのが自動化社会の実現である。新エネルギー車や、自動運転、再生可能エネルギー、5G、半導体分野への投資強化に加え、AI や人型ロボットの開発が進んでいる（図表 4）。工場や飲食業などの現場で自動化・無人化が進展すれば、現場での労働力不足の緩和が期待される。また、新興産業の成長は多様な人材需要を生み、大学卒業生の雇用吸収力の向上にもつながる。将来的には自動運転技術による高齢者の移動支援や、人型ロボットによる高齢者ケア・生活サポートの普及も視野に入る。

こうした自動化社会の実現に向けて、ハードウェア面では自動運転向けの車や人型ロボット、大規模な発電所、送電・蓄電設備、さらには次世代の高速インターネットなどが必要になると考えられる。これらの製品や施設、インフラを整備するため、今後、中国では幅広い産業分野において設備投資需要の増加が見込まれる。特に輸送用機械や、電気機械、半導体関連装置などの分野に強みを持つ日本企業にとって、多様なビジネスチャンスが期待される。一方、米国政府は中国企業に対しハイテク分野で厳格な制裁措置を講じており、日本政府にも同様の対応を求めている。日本企業が中国の自動化社会関連ビジネスに参入する際は、米国の規制や制裁リスクに十分配慮する必要がある。リスク管理やコンプライアンス体制の強化が今後一層重要となる。

6. おわりに

中国の少子高齢化は、今後数十年にわたり経済・社会に深刻な影響を及ぼし続ける。経済成長モデルの転換や、社会保障制度の再構築、イノベーション力の維持・強化など、多くの課題が横たわっている。一方で、危機の中には新たな成長機会も潜んでいる。中国経済の持続可能な発展のためには、人口減少・高齢化という現実を直視し、長期的視点からの抜本的な改革とイノベーション、自動化社会の実現が不可欠である。

執筆者紹介



白 鳳翔（はく ほうしょう）

浜銀総合研究所 調査部 主任研究員

国際公認投資アナリスト（CIIA）

日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）

担当分野：中国の経済・マーケット・産業全般の調査・分析、
ベトナム・タイ・インド経済の調査・分析

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。